

令和3年度
離島漁業再生支援交付金
実施状況

R4.8.31

水産庁防災漁村課

実施状況の概況

はじめに

輸送や生産資材の取得など、販売・生産の面で不利な条件にあり、漁業就業者の減少や高齢化が進行している離島において、漁業の再生を支援するため実施された、離島漁業再生事業交付金及び離島漁業新規就業者特別対策事業交付金の令和3年度の実施状況を公表します。

実施期間

1. 離島漁業再生事業交付金

実施期間は5年間であり、平成17年度～平成21年度に第1期、平成22年度～平成26年度に第2期、平成27年度～令和元年度に第3期の活動が実施され、令和2年度より第4期の活動が開始されています。

2. 離島漁業新規就業者特別対策事業交付金

実施期間は5年間であり、平成27年度～令和元年度に第1期の活動が実施され、令和2年度より第2期の活動が開始されています。支援期間は最長3年間となります。

実施状況の概況

1. 離島漁業再生事業交付金

令和3年度においては、18都道県、88市町村で627の漁業集落が215地区の集落協定を締結し、離島漁業再生支援交付金による活動が実施されました。全国の集落に対して交付された交付金の額は18億円となり、うち国費分は9億円でした。

<都道県別実施状況>

区分	実施市町村数	集落協定締結数	参加漁業集落数	交付金額(千円)
北海道	5	8	80	143,873
山形県	1	1	1	6,164
東京都	6	8	8	46,076
新潟県	2	18	88	123,989
石川県	1	1	1	6,800
三重県	1	1	5	11,940
兵庫県	2	3	8	73,026
島根県	4	4	55	167,476
山口県	4	7	7	42,243
徳島県	1	1	1	5,798
愛媛県	3	7	9	35,851
福岡県	5	7	7	28,918
佐賀県	1	7	7	32,751
長崎県	10	80	219	749,356
大分県	2	4	5	33,445
宮崎県	1	1	1	3,964
鹿児島県	21	35	52	147,377
沖縄県	18	22	73	132,675
計	88	215	627	1,791,722

活動内容の概況

1-1. 漁場の生産力の向上に関する取組

種苗放流や藻場の回復、産卵床の設置等により、水産資源を増大させて生産力の向上を図る以下の取組が行われました。

<各取組の実施割合>

種苗放流	31%	(204件)
漁場の管理・改善	26%	(175件)
産卵場・育成場の整備	24%	(158件)
漁場監視	16%	(103件)
その他	3%	(21件)
計	100%	(661件)

<主な活動項目における取組事例>

- 「種苗放流」…………… アワビ、サザエ等の種苗を放流することにより、資源の維持・増大を図りました。
- 「漁場の管理・改善」…………… 漁業被害をもたらしているサメ、ガンガゼ等の駆除を行いました。また、漁船にて海底耕耘を行いました。
- 「産卵場・育成場の整備」… 水産資源の育成場整備のため、イカの産卵床やナマコ礁等の設置を行いました。
- 「漁場監視」…………… 禁漁区での密漁を防止するため、密漁防止看板の設置や巡回を行いました。

活動内容の概況

1-2. 漁業の再生に関する実践的な取組

新たな流通経路の拡大など流通や販売面での改善や漁業生産の効率化を図るなどの創意工夫を生かした実践的な以下の取組が行われました。

<各取組の実施割合>

新たな漁具・漁法の導入	11%	(48件)
新規漁業への着業	2%	(9件)
新規養殖業への着業	10%	(43件)
協業化による経営収支の改善・安全性の向上	1%	(7件)
低・未利用資源の活用	3%	(12件)
品質の均一化に向けた取組	1%	(5件)
高付加価値化	12%	(53件)
流通体制改善	11%	(50件)
簡易加工	7%	(32件)
海洋レジャーへの取組	2%	(9件)
伝統漁法の取組	1%	(2件)
漁労技術の向上の取組	1%	(3件)
販路拡大	16%	(73件)
その他	22%	(96件)
計	100%	(442件)

<主な活動項目における取組事例>

- 「販路拡大」…………… 販売イベントやインターネットを利用して新たな販路の開拓に取り組みました。
- 「流通体制改善」…………… 共同で使用できる鮮度保持のための大型クーラーボックスを導入することで流通体制の改善に取り組みました。
- 「高付加価値化」…………… 価値の低い水産物で新たな加工品の商品開発を行い高付加価値化を図りました。
- 「その他」…………… 魚料理教室等による魚食普及のための啓発活動や漁業体験の実施等による水産物のPR活動を行いました。

実施状況の概況

2. 離島漁業新規就業者特別対策事業交付金

漁業に着業する際の初期投資負担を軽減し、新規漁業就業者の確保及び定着を図る以下の取組が行われました。全国の新規就業者に対して交付された交付金の額は、0.9億円となり、うち国費分は0.4億円でした。

区分	漁船、漁具等の貸与	対象新規漁業就業者の年齢 (R3.4.1時点)				交付金額 (単位:千円)
		～19	20～29	30～39	40～	
北海道	8名	1名	4名	3名	0名	2,587
東京都	6名	0名	3名	3名	0名	17,969
佐賀県	2名	0名	0名	1名	1名	2,628
長崎県	12名	0名	5名	6名	1名	65,025
計	28名	1名	12名	13名	2名	88,209

令和3年度においては、一本釣りや採介藻を始めとした漁業の新規就業者に対して、漁船や漁具等のリース支援を行いました。